



神里達博

1967年生まれ。千葉大学大学院教授。本社客員論説委員。専門は科学史、科学技術社会論。著書に「リスクの正体」など

マイナンバーカードの認証用番号

規制なき民間利用 いいのか

先月はマイナンバー制度を扱ったが、読者からの反響も大きかったので、引き続きこの問題を考えてみたい。今月はマイナンバーカードを中心に検討する(2ページ)。

まず、マイナンバー制度も含め、国民を番号で統一的に管理するテクノロジには、大きく二つの側面があることを確認しておきたい。それは、「識別」と「認証」である。

前者は、先月述べた通りマイナンバー自体の役割であり、国民一人一人に重複のない番号を一意に割り付けることで実現している。また後者は、個人が自分が誰であるかを証明する仕組みのことである。

従来、認証は「アナログな」IDカードを使うのが普通であった。日本でも普及している本人確認は、運転免許証によるものだろう。

また一般に、識別番号のみでは認証は難しい。例えば、市役所の窓口で自分のマイナンバー個人番号を示すだけでは、本人確認にはならないだろう。個人番号は基本的に秘匿されるのだが、他人がそれを知ってなりすます可能性は残るからだ。

そのためマイナンバーカードは、IDカードとして使うように設計されている。表面には、氏名、住所、生年月日、性別、有効期間と顔写真が表示されている。裏面にはマイナンバーが印字されており、またICチップが埋め込まれていて、氏名や顔写真などの記載事項がデジタルデータとしても記録されている。

これに加え、「ICチップには、さらに二つの電子証明書が搭載されており、暗号技術で本人確認ができる。顔認証もすでに使われている。技術自体は、非常に信頼性の高い認証システムであると言える。

ただ、「写真付きのIDなら運転免許証で十分では？」と思うのが普通の感覚だろう。「落としたら大変なことになる」運転免許証だけでなく、さらに別のたいそうなIDカードも持たせられると聞けば、たいしての人は驚陶しなく感じるだろう。普及が進まないのも当然だと感じる。

それにしても政府はなぜ、マイナンバーカードの普及に躍起なのか。先月述べた通り、すでに政府による国民の「識別」は完成している。その上でカードが普及すれば、個人の「認証」を組み合わせたことで、行政の窓口業務がさらに簡略化されるのは確かだろう。先日話題になった健康保険証に加え、当面は併存だが、運転免許証もマイナンバーカードと一体化させる方向だ。また、民間での利用拡大も推奨している。

とはいえ、1・8兆円もの予算を「マイナンバー」に傾けてまで進めなければならない政策なのだろうか。この仕組みを詳細に見ていくと、むしろさまざまな問題の存在が浮かび上がってくるのだ。

いわゆる「番号法」による個人番号の利用規制があり、プライバシーの侵害に対する一定の歯止めがかかっている。だが先ほど触れた、同じカードに搭載されている個人を認証する仕組みでは、「発行番号」という番号にもマイナンバーと同様の個人識別能力があるのだが、番号法とは別の法律に基づいており、利用規制は特段かかっていないのだ。

ところが政府は、この発行番号を顧客データと紐付けて使うことを民間業者に推奨している。これでは、マイナンバーを厳しく管理したことで、個人データが勝手に蓄積されていくことは止められない。

とはいえ、そもそもなぜそれが危ないのか、と思う方もいるかもしれない。その「顧客データ」の危険性についても説明しよう。

例えば「ポイントカード」などを介して企業は、私たちがいつどこで何を買ったのか、その莫大なデータを日々蓄積している。しかも一般的ななことにも思えるが、しかし、実際に米国のある小売業者は、いくつ普通の商品の購入履歴を解析するだけで、高い精度でその顧客が妊娠しているかどうかを自動的に予測し、「マーケティング」に役立てていた。つまり、特別な情報でなくても、個人と紐付いたデータがある程度集まれば、守られるべき高度なプライバシーも露けになってしまうのだ。

このような収集したデータをさまざまな角度から分析して個人の特徴を再構成することを「プロファイリング」と呼ぶ。就活生の内定辞退率を予測し、本人の同意なしに企業に有償で提供していたという、2019年のいわゆる「リンクナビ事件」は、プロファイリング技術の危険性を世に知らしめたものと言える。

近年のこのような状況に対して、憲法学者は「自己情報コントロール権」の重要性を説く。実際、プロファイリングが野放図に進めば、人権侵害のみならず、民主主義の基盤をも揺るがしかねない。そのためEUは「一般データ保護規則」においてプロファイリングが適法であるための要件を定めているが、日本での法的な対応は遅れていると指摘する。

だとすれば、国民はマイナンバーカードの取得を強く求め、民間業者にも利用を推奨する日本政府の前のめりの姿勢には、やはり疑問を感じざるを得ない。本当のところ、政府の狙いはどこにあるのだろうか。

人類社会はこれまで、新しいテクノロジーを不用意に社会に持ち込んでいくことで、主にエネルギーや化学の分野などで混乱を経験してきた。私たちはその歴史を学び、ビッグデータの技術では後悔のないように対応すべきだろう。21世紀は、テクノロジーの民主的な管理が、当たり前前の「当たり前」な時代になっている。